

水道施設耐震化推進交付金について

水道事業の現状と課題

- 耐用年数40年を超えた老朽管の更新は毎年度、本来なら2.5%以上進めるべきところを1%程度しか進んでいない。(平成26年度末時点の老朽管延長は約550kmとなっており、更新事業費は概算で約218億円)
- 平成26年度の県内管路更新率は0.8%であり、年間2.5%の更新を達成するために必要な経費は約25億円であり、これを料金収入で賄うためには、県全体で25.3%の値上げが必要となる。(高知市を除くと45.7%)
- 中央防災会議が発表した南海トラフ地震被害想定で、40都府県中、本県は被災直後の断水率99%(全国平均31%)、1カ月後の断水率51%(全国平均4%)でワースト1となっている(ワースト2の徳島県は1カ月後の断水率31%)。



配水池

耐震化(%)	高知県	全国平均
基幹管路	37.2	40.3
浄水施設	31.0	30.6
配水池	66.7	56.9

県内の水道施設耐震化の状況 (H30末)

支援スキーム

- ◆ 交付対象：市町村の一般会計が、応急給水の拠点となる配水池の耐震化事業に対して水道事業会計に繰り出す額
- ◆ 交付率：水道事業会計に繰り出す額のうち、1/2の交付税措置分を除いた額(ただし、1施設あたり上限は5千万円)
- ◆ 採択要件：国の交付金を受けられない耐震化事業に対する繰出金であること、耐震性がないと診断された配水池であること等
- ◆ 交付金の使途：今後、市町村の意向を確認しながら検討
- ◆ スケジュール：H28年度～ 本制度を周知・市町村において事業実施、H29年度～ 交付金を交付。

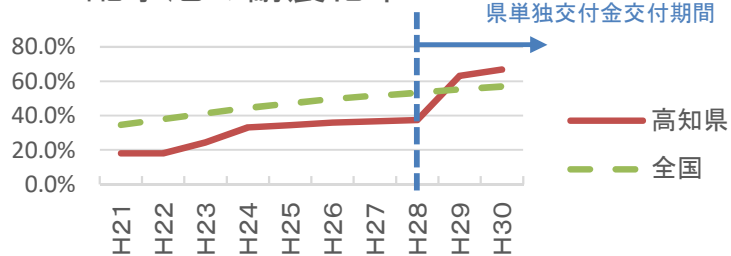
南海トラフ地震対策としての配水池の耐震化の必要性について

- 配水池は災害発生後、断水状態が続く際の応急給水の拠点となるため、配水池が破損すると、飲料用水が確保できなくなる。
- 管路は早期に応急復旧が可能であるが、配水池の復旧には長期間を要することから、ライフラインの確保という観点からも極めて重要な施設である。
- 国の耐震化に係る交付金事業は、資本単価(90円/m³)が交付要件となっていたため、これまで、全国で本県だけ国の補助事業を1事業体も受けることができず、国への政策提言等を実施。
- 県市長会からは県の財政支援の要望がなされているところ。



- 配水池の耐震化については、南海トラフ地震発災時の応急給水の拠点を確保するという観点から極めて重要であるため、早期に実施する必要。
- 県においても市町村の南海トラフ地震対策としての配水池の耐震化事業を推進する必要。

配水池の耐震化率



上水道事業 配水池耐震化等事業費

現在(H29末)の配水池の耐震化率	耐震化が必要な配水池		事業実施後(H33末)の配水池の耐震化率	概算工事費(千円)
	箇所数	容量(m ³)		
63.0%	18	39,850	79.4%	2,964,155

早期の配水池の耐震化率向上を目指す

配水池の耐震化に係る事業費

